**参加表明に係る提出様式一覧**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **様式** | **名称** | **提出期限（令和6年）** | **備考** |
| **様式1-1** | 参加表明書 | 7月29日（月）16時 |  |
| **様式1-2** | 設計業務特別企業体結成届 | 7月29日（月）16時 | 単体企業不要 |
| **様式1-3** | 設計業務特別企業体協定書 | 7月29日（月）16時 | 単体企業不要 |
| **様式2** | 会社概要 | 7月29日（月）16時 |  |
| **様式3** | 資格要件書 | 7月29日（月）16時 |  |
| **様式4-1** | 業務実施体制 | 7月29日（月）16時 |  |
| **様式4-2** | 総括責任者（管理技術者）の業務経歴等 | 7月29日（月）16時 |  |
| **様式4-3** | 主任担当者の業務経歴等 | 7月29日（月）16時 |  |
| **様式5** | 協力事務所の概要と分担業務分野 | 7月29日（月）16時 | 必要時のみ |
| **様式6** | 募集要項に関する質問書 | 7月8日（月）16時 | 必要時のみ |
| **様式7** | 参加辞退届（参加表明書提出後の辞退用） | 9月20日（金） | 必要時のみ |

様式1-1

令和　　年　　月　　日

**参　加　表　明　書**

大田市長　楫野　弘和　様

住　所

名　称

　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

大田市新庁舎整備基本設計業務公募型プロポーザルに参加を希望しますので、下記書類を添付のうえ参加表明書を提出します。

なお、参加にあたっては、プロポーザル募集要項の「３．参加資格」に定める全ての要件を満たしていることを誓約します。

記

１．設計業務特別共同企業体結成届（様式1-2）

２．設計業務特別共同企業体協定書の写し（様式1-3）

３．会社概要（参加者・共同企業体代表構成員）（様式2）

４．参加者・共同企業体代表構成員　資格要件書（様式3）

５．業務実施体制（様式4-1）

６．総括責任者（管理技術者）の業務経歴等（別紙様式4-2）

７．主任担当者の業務経歴等（様式4-3）

８．協力事務所の概要と分担業務分野（様式5）

９．「３．参加資格」を証明する書類（６．募集要項（５）②に定める添付書類）

※１、２は設計業務特別共同企業体を結成し、参加する場合に提出すること。２は写しでよい。

※８は協力事業所を加える場合に提出すること。

※９は設計業務特別共同企業体を結成する場合、その構成員全てについて提出すること。

※９は、「令和4,5,6年度大田市建設工事等競争入札参加資格者名簿」に登録がある者は不要とする。

様式1-2

**設計業務特別共同企業体結成届**

令和　　年　　月　　日

大田市長　楫野　弘和　様

共同企業体の名称　　○○設計業務特別共同企業体

構成員（代表構成員）所在地

称号及び名称

　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

構成員　　　　　　　所在地

称号及び名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

構成員　　　　　　　所在地

称号及び名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

このたび、下記業務を受託するため、特別共同企業体を結成しましたので、設計業務特別共同企業体協定書の写しを添えて届け出ます。なお、この届及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないこと、各構成員が他の参加と重複して応募していないことを誓約します。

記

１．業務名

大田市新庁舎整備基本設計業務委託

２．業務内容

大田市新庁舎整備基本設計業務公募型プロポーザル募集要項「２．業務概要」による

３．各構成員の「令和4,5,6年度大田市建設工事等競争入札参加資格者名簿」の登録有無

|  |  |
| --- | --- |
| （構成員企業名） | ☑登録有　☐登録無 |
| （構成員企業名） | ☑登録有　☐登録無 |
| （構成員企業名） | ☑登録有　☐登録無 |

様式1-3

**設計業務特別共同企業体協定書**

（目的）

第１条　当設計業務共同企業体は、次の事業を共同連帯して行うことを目的とする。

　　一　大田市発注に係る大田市新庁舎整備基本設計業務（以下、「設計業務」という。）の受託

　　二　前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当特別共同企業体は、「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建築設計業務特別共同企業体」と称する。（以下、「当企業体」という。）

（事業所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、設計業務履行後３か月を経過するまでの間は、解散することができない。

　　２　当企業体は、設計業務を受託することが係る請負契約の相手方とならなかった場合は、設計業務に係る委託契約が締結されたときに解散する。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　所在地

　　　　称号又は名称

　　　　所在地

　　　　称号又は名称

　　　　所在地

　　　　称号又は名称

（代表構成員の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表構成員とする。

（代表構成員の権限）

第７条　当企業体の代表構成員は、設計業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限及び自己の名義をもって受託代金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該設計業務について、発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

　　出資の割合

　　　　称号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　称号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　称号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ、構成員が討議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、設計業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、設計業務の委託契約の履行に際し、対等の立場で一体となり、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表構成員名義の別口預金口座によって取引きするものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、当該設計業務が完了したとき決算するものとする。

（利益の配当の割合）

第13条　決算の結果、利益を生じた場合には、第８条第1項に規定する割合により、構成員が利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第８条第1項に規定する割合により、構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承諾がなければ、当企業体が設計業務を完了する日までは脱退することができない。

　　 ２　構成員のうち、業務途中において前項の規定により脱退したものがある場合には、残存構成員が共同連帯して設計業務を完了する。

　　 ３　第１項の規定により構成員のうち脱退したものがあるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条第1項に基づく割合に加えた割合とする。

　　 ４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損が生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

　　 ５　決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益の配当は行わない。

（業務途中における構成員の破産または解散に対する措置）

第17条　構成員のうち、いずれかが業務途中において破産または解散した場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（解散後のかし担保責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該業務につき、かしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責任に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、第９条の運営委員会において定めるものとする。

（企業名）と（企業名）と（企業名）は、

上記のとおり設計業務特別共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

住　　　所

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

住　　　所

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

住　　　所

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

様式2

**会社概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 称号または名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 | （円） |
| 従業員数 | 人 |
| 契約する支店 |  |
| 上記所在地 |  |
| 従業員数 | 人 |
| 令和4,5,6年度大田市建設工事等競争入札参加資格者名簿への登録 | ☑有　☐無 |
| 技術職員・資格 |
| 分　野 | 資格・担当 | 人　数 | 小　計 | 合　計 |
| 建　　築 | 構造設計一級建築士一級建築士 | 意匠 | 人 | 意匠人構造人積算人 | 人 |
| 構造 | 人 |
| 積算 | 人 |
| その他 | 意匠 | 人 |
| 構造 | 人 |
| 積算 | 人 |
| 電気設備 | 設備設計一級建築士一級建築士 | 設計 | 人 | 設計人積算人 | 人 |
| 積算 | 人 |
| その他 | 設計 | 人 |
| 積算 | 人 |
| 機械設備 | 設備設計一級建築士一級建築士 | 設計 | 人 | 設計人積算人 | 人 |
| 積算 | 人 |
| その他 | 設計 | 人 |
| 積算 | 人 |
| その他（土木・園芸等の技術職員） | 人 |
| 会社の受賞歴（平成21年4月1日以降の同種・類似の建築設計で、最優秀または同等の実績代表3件） |
| 賞の名称 | 主催者名 | 受賞施設名 | 受賞年 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 備考 | １．共同企業体の場合は、代表構成員の情報について記載すること。２．複数の分野を担当する職員については最も専門とする分野に記入すること。３．複数の資格を有する職員についてはいずれか一つの資格の保有者として取り扱う。４．当該業務の協力事務所に予定しているところの職員数は、人数の欄（　）内書きで記入すること。 |

様式3

**資格要件書**

会社名

募集要項の６．募集要領（５）④ ア．（ア）「参加者の資格要件」に該当する同種業務または類似業務について、最大3件まで記入すること。最低1件は同種業務の実績を記載すること。共同企業体の場合は代表構成員の実績を記載すること。

【資格要件業務1】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | ☑ 同種　☐ 類似　 |
| 発注者 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  年 月 日～ 年 月 日 |
| 業務概要 |  |

【資格要件業務2】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | ☑ 同種　☐ 類似　 |
| 発注者 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  年 月 日～ 年 月 日 |
| 業務概要 |  |

【資格要件業務3】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | ☑ 同種　☐ 類似　 |
| 発注者 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  年 月 日～ 年 月 日 |
| 業務概要 |  |

○添付書類

・契約書の鑑の写し、仕様書の写し、業務を完了したことが確認できる書類など、

同種業務または類似業務に該当することが正確に確認できる資料（業務ごとに各１部）

様式4-1

**業務実施体制**

参加者・共同企業体名

○受託した際の業務実施体制

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 担当者名 | 所属・役職 | 資格・担当 | 担当する業務の内容 |
| 総括責任者（管理技術者） |  |  | （一級建築士　等） |  |
| 建築(総合)担当主任担当者 |  |  | （一級建築士　等） |  |
| 建築(構造)担当主任担当者 |  |  | （構造設計一級建築士　等） |  |
| 電気設備担当主任担当者 |  |  | （設備設計一級建築士　等） |  |
| 機械設備担当主任担当者 |  |  | （設備設計一級建築士　等） |  |
| 積算担当主任担当者 |  |  | （建築積算士　等） |  |

※（）での記載事項は例示のため、記入時には削除すること。

様式4-2

**総括責任者（管理技術者）の業務経歴等**

募集要項の６．募集要領（５）④ ア．（ア）「参加者の資格要件」に該当する同種業務または類似業務について、最大2件まで記入すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 業務経験年数 |  |
| 所属・役職 |  |
| 保有資格 |
| 保有資格名称 | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| 同種・類似業務経歴 |
| 業務名 | ☑ 同種　☐ 類似　 |
| 発注者 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  年 月 日～ 年 月 日 |
| 業務概要 |  |
| 業務名 | ☑ 同種　☐ 類似　 |
| 発注者 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  年 月 日～ 年 月 日 |
| 業務概要 |  |

○添付書類

・参加申込時点において３ヶ月以上の直接雇用関係にあることを証する書類（保険証の写し等）

・担当者の資格を証する書類（複数所持する場合、最低限、担当者の要件を満たすものを添付）

・同種または類似業務での管理技術者または主任担当者としての実績（TECRISの写し等）が確認できる書類

様式4-3

**主任担当者の業務経歴等**

募集要項の６．募集要領（５）④ ア．（ア）「参加者の資格要件」に該当する同種業務または類似業務について、最大2件まで記入すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主任する担当 | ☑建築（総合）☐建築（構造）☐電気設備☐機械設備☐積算 | 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 業務経験年数 |  |
| 保有資格 |
| 保有資格名称 | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| 同種・類似業務経歴 |
| 業務名 | ☑ 同種　☐ 類似　 |
| 発注者 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  年 月 日～ 年 月 日 |
| 業務概要 |  |
| 業務名 | ☑ 同種　☐ 類似　 |
| 発注者 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  年 月 日～ 年 月 日 |
| 業務概要 |  |

○添付書類

・参加申込時点において３ヶ月以上の直接雇用関係にあることを証する書類（保険証の写し等）

・担当者の資格を証する書類（複数所持する場合、最低限、担当者の要件を満たすものを添付）

・同種または類似業務での実績（TECRISの写し等）が確認できる書類
（今回主任する担当と同じ担当をした業務に限る）

様式5

**協力事務所の概要と分担業務分野**

○協力事務所①の概要と分担業務分野

|  |  |
| --- | --- |
| １．名　称 |  |
| ２．本店所在地 |  |
| ３．分担業務分野 |  |
| ４．協力を受ける理由及び具体的内容 |  |

○協力事務所②の概要と分担業務分野

|  |  |
| --- | --- |
| １．名　称 |  |
| ２．本店所在地 |  |
| ３．分担業務分野 |  |
| ４．協力を受ける理由及び具体的内容 |  |

○協力事務所③の概要と分担業務分野

|  |  |
| --- | --- |
| １．名　称 |  |
| ２．本店所在地 |  |
| ３．分担業務分野 |  |
| ４．協力を受ける理由及び具体的内容 |  |

○添付書類

・事務所概要の確認できる資料（パンフレット等）

様式6

**大田市新庁舎整備基本設計業務公募型プロポーザル**

**募集要項に関する質問書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 住　　　所 |  |
| 担当者所属氏　　　名 |  |
| TEL |  |
| e-mail |  |
|  |  |
| 区分 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

* 質問がない場合は、質問書の提出は不要とする。
* 「区分」欄に資料名、ページ番号、質問内容を簡潔にまとめた見出しを記入すること。
* 「質問内容」欄には，質問事項を分かりやすく簡潔に記述すること。
* 質問数に制限はないので、枠は適宜増減すること。
* 質問書は提出期間中に何度提出しても構わないが、提出期限最終日にまとめて提出すると回答作成に時間を要し，予定回答日（時間）までに回答できない恐れがあるので注意すること。

様式7

　　　年　　　月　　　日

大田市長　　楫野　弘和　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　印

**参　加　辞　退　届**

先に参加を表明しました大田市新庁舎整備基本設計業務公募型プロポーザルについて、参加を辞退したいので届け出ます。

連絡担当者

所属：

氏名：

電話：

e-mail：